

(1) 中間貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	当中間期末	前年中間期末	前年中間期末比 増 減	前 年 度 末
	13.9.30	12.9.30		13.3.31
【資産の部】				
流動資産	<u>18,683,857</u>	<u>20,401,242</u>	<u>1,717,385</u>	<u>18,673,534</u>
現金及び預金	396,595	1,607,477	1,210,882	1,462,207
受取手形	1,802,963	3,255,863	1,452,899	2,243,479
売掛金	6,917,737	7,030,604	112,867	8,773,867
たな卸資産	6,898,675	7,616,909	718,233	5,950,109
短期貸付金	1,835,000	195,000	1,640,000	-
繰延税金資産	230,164	48,298	181,866	185,383
その他流動資産	606,979	677,960	70,981	91,626
貸倒引当金	4,258	30,870	26,612	33,139
固定資産	<u>7,272,674</u>	<u>7,791,437</u>	<u>518,763</u>	<u>7,478,761</u>
有形固定資産	2,269,917	2,399,338	129,420	2,313,756
（土地）	(1,337,219)	(1,337,219)	(-)	(1,337,219)
（その他）	(932,697)	(1,062,118)	(129,420)	(976,537)
無形固定資産	72,021	56,527	15,494	71,079
投資等	4,930,735	5,335,572	404,836	5,093,925
（投資有価証券）	(291,989)	(329,277)	(37,287)	(318,985)
（子会社株式）	(3,375,687)	(3,375,687)	(0)	(3,375,687)
（繰延税金資産）	(672,710)	(836,708)	(163,997)	(701,224)
（その他投資等）	(856,398)	(1,883,214)	(1,026,815)	(984,652)
（貸倒引当金）	(266,050)	(1,089,314)	(823,263)	(286,624)
資産合計	25,956,532	28,192,680	2,236,148	26,152,296

(単位 千円)

科 目	当中間期末	前年中間期末	前年中間期末比	前年度末
	13.9.30	12.9.30	増 減	13.3.31
【負債の部】				
流動負債	<u>12,195,546</u>	<u>14,404,788</u>	<u>2,209,242</u>	<u>12,083,829</u>
支払手形	3,484,120	5,347,360	1,863,239	3,512,861
買掛金	4,524,233	3,698,508	825,725	4,511,700
短期借入金	2,900,000	3,300,000	400,000	2,900,000
一年以内返済予定の 長期借入金	199,960	199,960	-	199,960
未払法人税等	4,874	787	4,087	4,885
前受金	243,856	783,190	539,334	353,648
賞与引当金	137,000	215,000	78,000	141,300
その他流動負債	701,501	859,983	158,481	459,473
固定負債	<u>2,748,386</u>	<u>2,626,577</u>	<u>121,808</u>	<u>2,840,282</u>
長期借入金	1,383,420	1,283,380	100,040	1,483,400
退職給付引当金	1,270,096	1,249,837	20,258	1,249,832
役員退職慰労引当金	94,870	93,360	1,510	107,050
負債合計	14,943,932	17,031,366	2,087,433	14,924,111
【資本の部】				
資本金	<u>1,665,000</u>	<u>1,665,000</u>	<u>-</u>	<u>1,665,000</u>
資本金	1,665,000	1,665,000	-	1,665,000
法定準備金	<u>1,374,076</u>	<u>1,352,704</u>	<u>21,372</u>	<u>1,363,076</u>
資本準備金	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
利益準備金	369,076	347,704	21,372	358,076
剰余金	<u>7,982,041</u>	<u>8,130,563</u>	<u>148,521</u>	<u>8,207,041</u>
別途積立金	6,745,000	6,745,000	-	6,745,000
中間(当期)未処分利益	1,237,041	1,385,563	148,521	1,462,041
(うち中間(当期)純損失)	(110,273)	(342,942)	(232,668)	(152,366)
評価差額金	<u>8,519</u>	<u>13,046</u>	<u>21,566</u>	<u>6,933</u>
その他有価証券評価差額金	8,519	13,046	21,566	6,933
資本合計	11,012,599	11,161,314	148,715	11,228,184
負債・資本合計	25,956,532	28,192,680	2,236,148	26,152,296

(2) 中間損益計算書

〔 自 平成13年4月 1日 〕
〔 至 平成13年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 年 度
		13.4 ~ 13.9	12.4 ~ 12.9	増 減	12.4 ~ 13.3
経常部の損益	営業損益				
	売上高	8,765,689	11,385,481	2,619,792	24,067,985
	売上原価	7,284,979	9,331,261	2,046,281	20,014,893
	販売費及び一般管理費	1,668,145	2,029,294	361,149	3,803,008
	営業利益又は営業損失()	187,435	24,926	212,361	250,084
損益部の損益	営業外損益				
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	56,919	110,153	53,233	147,405
	設備賃貸収入	53,586	57,784	4,198	117,631
	雑益金	17,943	21,089	3,145	32,468
	営業外費用				
	支払利息	21,487	18,534	2,953	45,715
	賃貸設備諸費用	51,216	55,274	4,057	111,044
	雑損金	1,872	9,773	7,901	30,634
	経常利益又は経常損失()	133,562	130,371	263,933	360,195
特別損益部の損益	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	37,169	161,147	123,978	172,247
	特別損失				
	投資有価証券評価損	24,496	-	24,496	-
	過年度退職給付引当金繰入額	-	442,864	442,864	442,864
	ｺﾞﾙﾌ会員権貸倒引当金繰入額	-	168,625	168,625	149,305
	ｺﾞﾙﾌ会員権評価損	-	38,422	38,422	36,422
	ｺﾞﾙﾌ会員権売却損	-	-	-	71,765
	子会社株式評価損	-	67,435	67,435	67,435
	税引前中間(当期)純損失	120,889	425,828	304,938	235,349
	法人税、住民税及び事業税	4,500	20,000	15,500	7,000
	法人税等調整額	15,116	102,886	87,770	89,983
	中間(当期)純損失	110,273	342,942	232,668	152,366
	前期繰越利益	1,347,315	1,728,506	381,190	1,728,506
	中間配当額	-	-	-	103,726
	中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	10,372
	中間(当期)未処分利益	1,237,041	1,385,563	148,521	1,462,041

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 - - - - 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 - - - - 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 - - - - 移動平均法による低価法

仕掛品 - - - - 個別法による原価法

半成品 - - - - 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - - - - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

無形固定資産 - - - - 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース取引の処理方法 - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 - - - - 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 - - - - 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 - - - - 当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 - - - - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 - - - - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前年中間期末比増減)	(前年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,075,039 千円	2,979,581 千円	95,457 千円	3,016,392 千円
(2) 担保提供資産				
土 地	1,118,200 千円	1,118,200 千円	- 千円	1,118,200 千円
建 物	337,465 千円	366,612 千円	29,147 千円	351,500 千円
合 計	1,455,665 千円	1,484,813 千円	29,147 千円	1,469,700 千円
(3) 保証債務残高	10,827 千円	8,408 千円	2,419 千円	11,463 千円
(4) 中間期末日満期手形	手形は交換日をもって決済処理しております。したがって当中間期末日は金融機関の休日であったため、同日満期手形が以下に含まれております。			
受 取 手 形	153,737 千円	723,945 千円	570,207 千円	278,973 千円
支 払 手 形	663,495 千円	1,149,999 千円	486,504 千円	723,177 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		(当中間期)	(前年中間期)	(前年中間期比増減)	(前年度)
取得価額相当額	工具・器具 及び備品	164,745 千円	197,334 千円	32,589 千円	208,243 千円
減価償却累計額相当額	工具・器具 及び備品	86,211 千円	102,787 千円	16,575 千円	126,973 千円
中間期末残高相当額	工具・器具 及び備品	78,533 千円	94,547 千円	16,014 千円	81,270 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前年中間期末比増減)	(前年度末)
1 年 内	36,127 千円	45,497 千円	9,370 千円	39,101 千円
1 年 超	42,406 千円	49,049 千円	6,643 千円	42,168 千円
合 計	78,533 千円	94,547 千円	16,014 千円	81,270 千円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 当中間期の支払リース料等

支払リース料	19,287 千円	23,112 千円	3,825 千円	47,299 千円
減価償却費相当額	19,287 千円	23,112 千円	3,825 千円	47,299 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。